

経済・産業分野における首都直下対策検討に関する アンケート調査

内閣府（防災担当）
作成資料

1 . 目的

- ・ 首都直下地震対策に係る重点的に検討すべき分野「人命・生活分野」「経済・産業分野」「政治・行政分野」のうち「経済・産業分野」について、以下に示す点を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施する。

重要な経済活動の継続性を確保する上で重点的な対策を講じるべき対象の選定

定量化すべき首都直下地震に伴う経済的な波及影響項目の選定

上記 に基づき経済的な波及影響額算定の際に必要な経済被害波及シナリオ及び原単位の設定

2 . 進め方

- ・ 広く社会・経済分野に関する有識者、経済界の枢要人物に対してアンケート調査を実施する。

【調査対象】

- ・ 以下に示す 50 名程度の有識者
- ◇ 首都直下地震対策専門調査会委員（25 名）
- ◇ 省庁の危機管理対策関連の代表者（4 名程度）
- ◇ 各業界の協会または企業の危機管理担当役員及びそれに相当する役職員（23 名程度）

< 対象企業案 >

金融（都市銀行、生損保） 情報・通信 マスコミ・放送社 運輸
製造業 小売・サービス ライフライン系

【方法】

- ・ 郵送回収方式のアンケート調査

【進め方】

- ・ 以下の観点から 2 段階のアンケート調査を行う。

1 段階目のアンケート調査

- ・ 「重点的な対策を講じるべき対象の洗出し」と「定量化すべき経済被害予測項目」の選定を目的としたアンケート調査
- ・ 調査回数は 1 回とする。

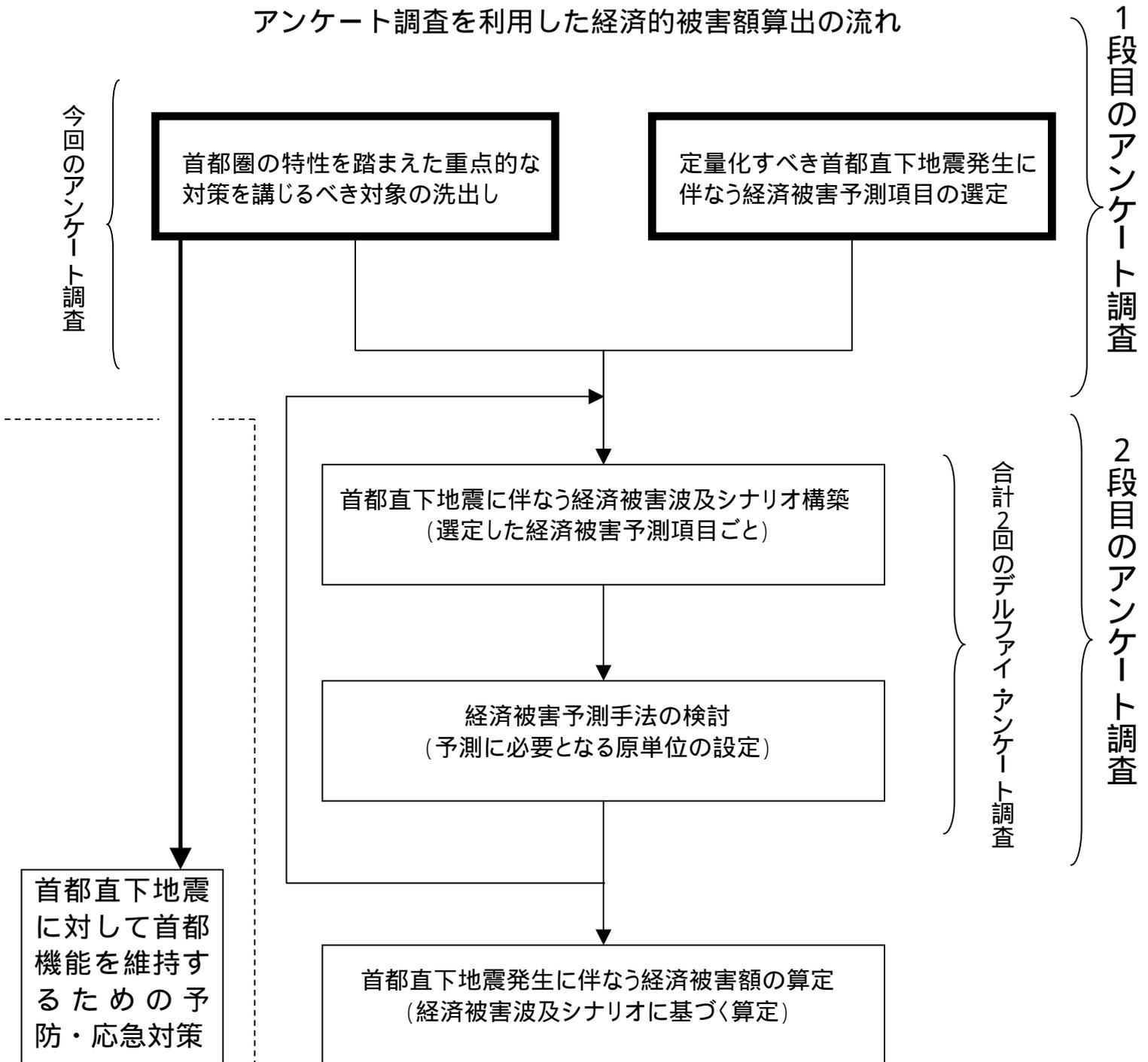
2 段階目のアンケート調査

- ・ 1 回目のアンケート調査成果により確定した経済被害予測項目ごとに仮説となる経済被害波及シナリオと定量化に必要な原単位の設定方法を構築する。
- ・ この「経済被害波及シナリオ」と「定量化に必要な原単位の設定」の妥当性を確認することを目的としたアンケート調査
- ・ 調査回数は 2 回のデルファイアンケートとする。
- ・ 1 回目は、アンケート対象者から意見を広く集めることを目的に実施する。
- ・ 2 回目は、意見の集約、重み付けを目的に実施する。

【調査フロー】

- アンケート調査は、以上に説明した2段階とし、経済被害波及シナリオと予測に必要なとなる原単位が確定した後、経済被害額を算定する。

アンケート調査を利用した経済的被害額算出の流れ



アンケート質問票（第1段階）

1. 経済・産業分野の重点調査対象と対応の方向性について

Q1. 社会・経済活動において重要な役割を担い、首都直下の地震発生時における被害影響の最小化を図る上で、重点的な対策を講じるべき対象についてお答え下さい。

全国及び世界経済を取り巻く人・モノ・金・情報の流れの中で中枢的な役割を担い、そこを起点とするストック・フローの集積・集中度の高い拠点的な機能をコントロールする主体の代表例を下表に列挙します。直下地震時にこれらの機能が停止した場合の影響は、全国・世界に及ぶものと予想されるため、業務継続性の確保に向けた重点的な対応が必要になるものとも考えられます。

重点的な対策を講じるべき対象の候補		備考
本社機能	大手都市銀行	
	大手製造業	
金融取引	日本銀行	参考資料1
	全国銀行協会	
	東京証券取引所	
	外国為替ブローカー	
ライフライン	電力事業者	
	通信事業者	
	ガス事業者	
	水供給主体	
交通	道路（JH、首都高）	参考資料2
	幹線鉄道（JR、民鉄、地下鉄）	
	港湾（東京・横浜港）	
	空港（成田・羽田）	
情報・通信	通信キャリア	参考資料3
	放送局	
	インターネット・エクスチェンジ事業者	

上記に列挙した「重点的な対策を講じるべき対象」の候補以外に、あなたが重要とお考えのものがございましたら、以下の自由記入欄にお答えください。

. 首都直下地震による経済被害予測項目について

Q 2 . 首都直下地震に伴う経済被害予測項目、手法についてお答え下さい。

将来の発生が想定される、首都直下の地震時に生じる経済的な被害を極力定量的に評価し、公表することを考えていますが、以下の定量化すべき経済被害予測項目について、重要度の順に、A,B,C のランクをつけて下さい。A の数は5 個を上限としてください。

[ランクの定義]

A : 極めて重要である B : 重要である C : やや重要である

経済被害予測項目				重要度ランク	
被災地域内	施設・資産の損傷被害（直接的被害） 注1)	国民	住宅		
			家財・家庭用品		
		民間事業者	オフィスビル・工場・店舗、電算センター		
			データ		
			その他償却資産		
			在庫資産		
			ライフライン施設	電力施設	
				通信施設	
				都市ガス供給施設	
		農業耕作用地（田畑）			
		国 地方公共団体	建物（庁舎、文教施設等）、電算センター		
			公益施設（廃棄物施設等）		
			データ		
			その他償却資産		
	在庫資産				
	ライフライン施設		上水道		
			下水道		
	交通基盤施設（道路、鉄道、港湾、空港）				
	その他公共土木施設（人口地盤、急傾斜地被害を含む）				
	（間接的被害） 注3)	機能支障	生産・サービス等の活動停止影響 注2)		
資産及び労働力低下影響 注2)					
電算センター停止影響					
ライフライン停止影響					
機能支障		本社機能の停止・支障に伴う影響			
		生産・サービス供給力低下に伴う影響			
交通寸断		道路、鉄道（首都地域内、首都地域発着）			
		港湾（東京・横浜港） 空港（成田、羽田）			
海外		機能支障	本社機能の停止・支障に伴う影響		
			生産・サービス供給力低下に伴う影響		
	交通寸断	港湾（東京・横浜港） 空港（成田）			

注1) 施設、資産の復旧費用とする。

注2) 参考資料4は、東南海・南海地震の経済被害予測算定に際し用いた被害シナリオと予測手法の一部例であるが、今回の首都直下地震の経済被害予測算定は、東海、東南海・南海地震の経済被害予測算定を踏まえ、予測方法の見直しや新たな予測項目の追加を実施する予定。

注3) 機能支障の及ぶ範囲と復旧までの期間を考慮した影響評価を行う。

上記 でA「極めて重要である」とランク付けしたものについて、その理由を以下記入欄にお答えください。

Aランクとした対象	Aランクとした理由

上記 でお示した他に評価すべき定量項目がありましたらお答え下さい。

上記 でお答えいただいた評価項目の定量化手法についてお答え下さい。

ご回答者のご所属・お役職 ()
お名前 ()
ご連絡先 T E L ()

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。